

# 野菜の生産状況と安定確保のための 助成について（漬物原料関係）

---

令和2年7月

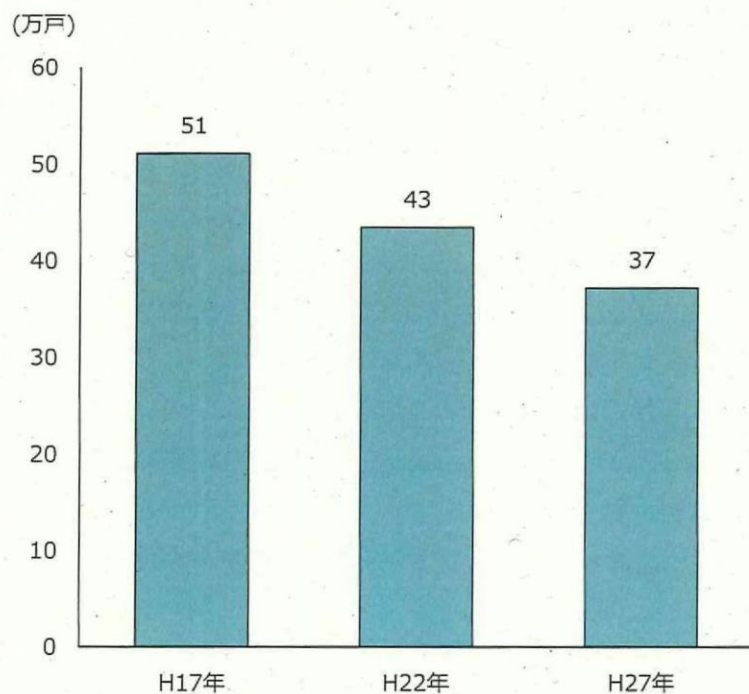
**農林水産省**

生産局園芸作物課

# 1. 野菜の販売農家数及び野菜生産に関する労働力の状況

- 近年、野菜の販売農家数は減少傾向。
- 労働力の状況を見ると、高齢化が進んでおり、現状のままで推移すれば農業従事者の大幅な減少が見込まれる。

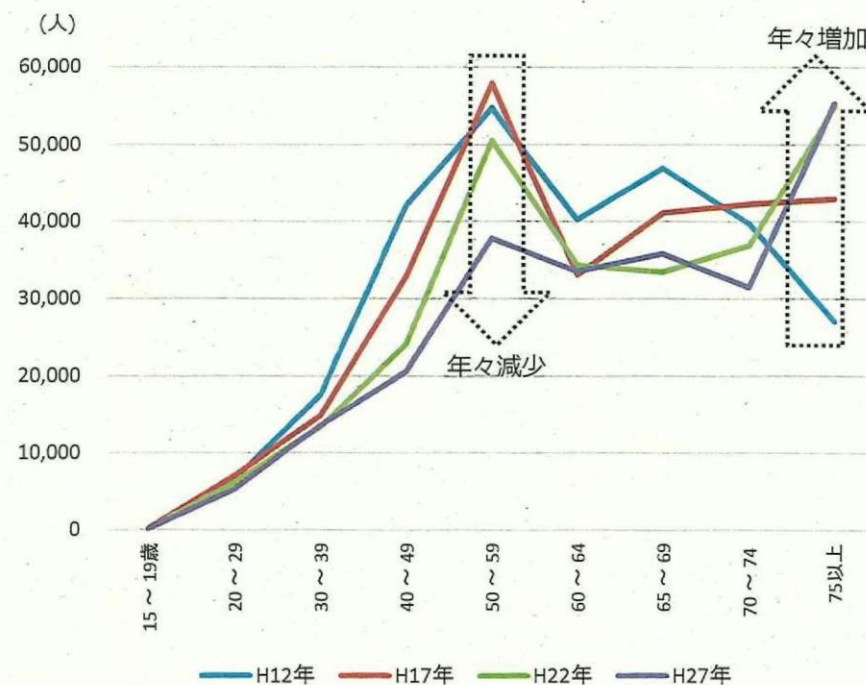
## ○ 野菜の販売農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

## ○ 年齢別基幹的農業従事者数（野菜）

(農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数)

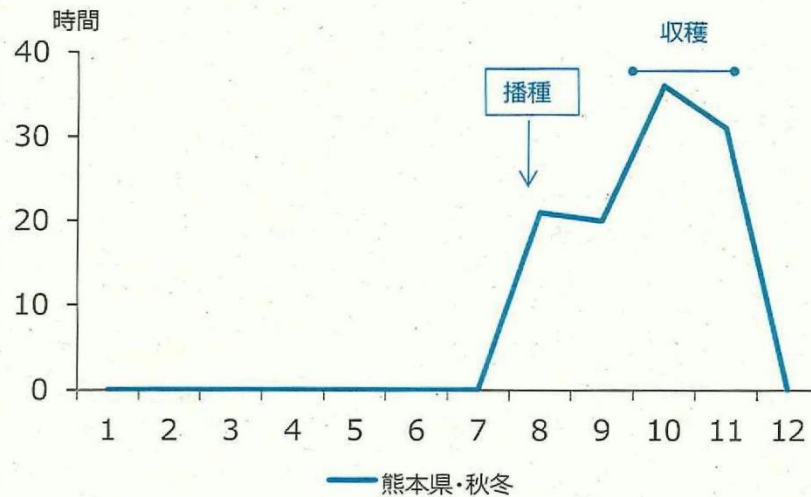


## 2. 野菜生産における作業時間

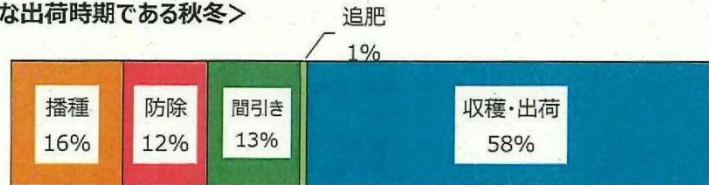
- 漬物に利用されることが多いハクサイ、キュウリの作業体系を比較すると、いずれも労働ピークが収穫時の短期間に集中しており、生産者にとって労働負荷が大きい傾向。

### ○露地野菜

ハクサイの月別作業時間（10aあたり）  
年間計110時間

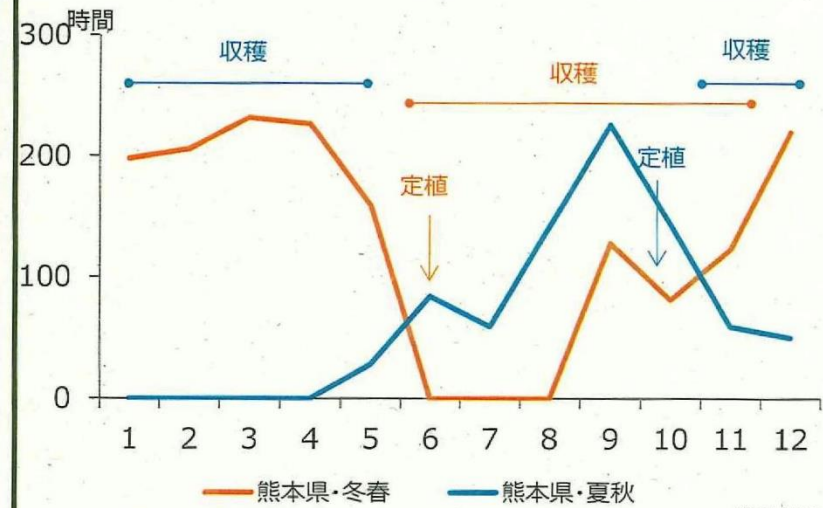


<主な出荷時期である秋冬>

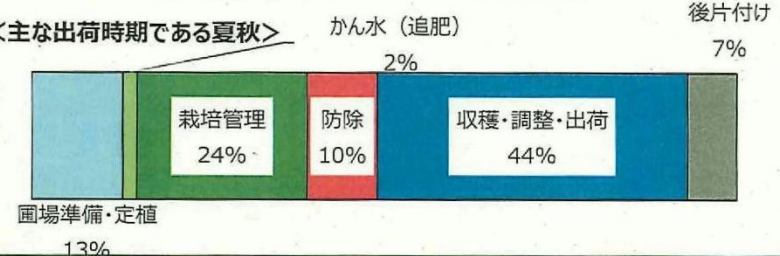


### ○施設野菜

キュウリの月別作業時間（10aあたり）  
年間計796～1579時間



<主な出荷時期である夏秋>



資料：熊本県「熊本県農業経営指標（令和2年3月）」



### 3. 加工・業務用野菜の生産構造の改革

- 加工・業務用野菜の生産を通じて農家所得の向上を図るためには、低コスト・省力化により規模拡大を可能にすることが必要。
- 野菜生産に機械化一貫体系を導入することにより、従来の作業体系と比べて単位面積当たりの労働時間を大幅に削減することが可能。近年では、野菜用収穫機の出荷台数が増加。

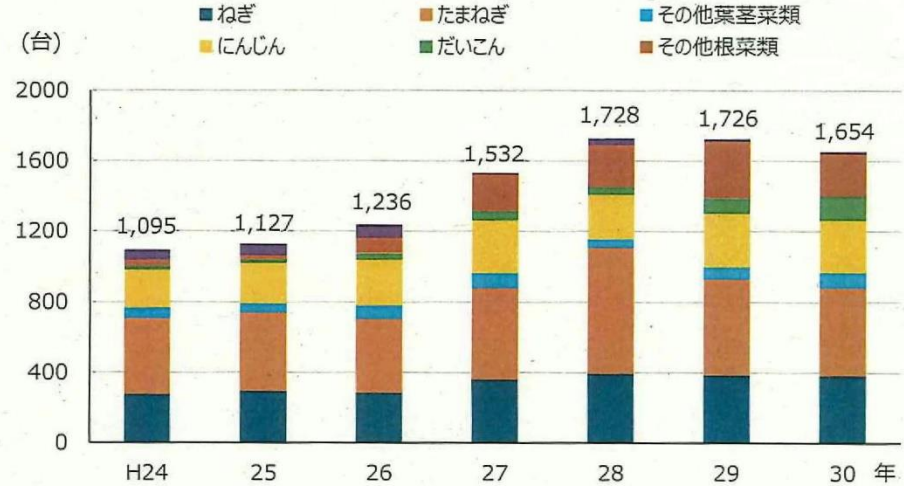
#### ○ 機械化一貫体系の導入による省力化

単位：時間/10a (台)

	キャベツ	たまねぎ	ほうれんそう
機械化一貫体系	42	31	28
慣行栽培	113	128	257

資料：機械化一貫体系：野菜流通カット協議会「平成27年度加工・業務用キャベツの生産・流通一貫体系のための機械化体系マニュアル」、「平成25年度ニュービジネス育成・強化支援事業報告書」、SPS 関東地域農業研究・普及協議会「加工用ホウレンソウ機械化体系マニュアル」  
 慣行栽培：農林水産省「平成26年度営農類型別経営統計」

#### ○ 野菜用収穫機出荷台数の推移



資料：日本農業機械工業会「作業機統計」

#### ○ 野菜の機械化一貫体系 (キャベツ)

【全自動播種プラント】



【畝立同時施肥機】



【全自動移植機】



【乗用管理機】



【収穫機】





# 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

【令和2年度予算概算決定額 20,020 (23,024) 百万円】

## <対策のポイント>

- 産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。
- 地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの育成を支援します。

## <政策目標>

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（145万トン [令和12年度まで]）
- 1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円 [平成28年度] →719億円 [令和6年度まで]）
- 意欲ある担い手の育成・確保

## <事業の内容>

### 1. 地域の創意工夫による産地競争力の強化と担い手の経営発展の推進

#### 【都道府県向け交付金】

#### ① 産地基幹施設等支援タイプ

- ア 産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地の基幹施設の導入を支援
- イ 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要ストックポイント等の整備を支援

#### ② 先進的農業経営確立支援タイプ

広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入を支援

#### ③ 地域担い手育成支援タイプ

- ア 農業者の経営基盤の確立や更なる発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援
- イ 小規模・零細地域における、意欲ある経営体の共同利用機械・施設の導入を支援

### 2. 生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの確立【国直接採択】

拠点となる事業者が連携する生産者の作業支援など様々な機能を発揮しつつ、安定的な生産・供給を実現しようとする新たな生産事業モデルの育成を支援

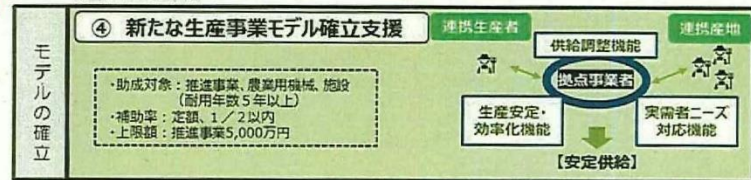
## <事業イメージ>

#### 【都道府県向け交付金】

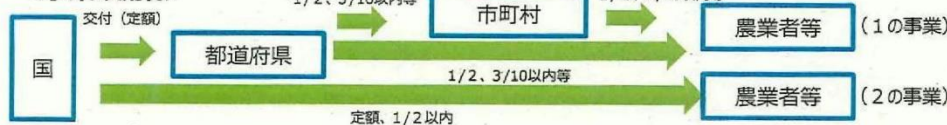
産地競争力の強化・経営発展の推進	<b>① 産地基幹施設等支援タイプ</b> <優先枠を設定し、集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化、※中山間地域(棚田地域を含む)の競争力強化、※水田農産物収益化等の取組を推進> (※一部補充) ・助成対象：農家の産地基幹施設 (耐用年数5年以上) ・補助率：1/2以内等 ・上限額：20億円
	<b>② 先進的農業経営確立支援タイプ</b> ※ 助成対象者は人・農地プランの中心経営体 ・助成対象：農業用機械・施設 (耐用年数5年～20年) ・補助率：融資残額 (事業費の3/10以内) 等 ・上限額：個人1,000万円、法人1,500万円等
	<b>③ 地域担い手育成支援タイプ</b> ※ 助成対象者は人・農地プランの中心経営体 <優先枠を設定し、労働力不足等の課題に対応するロボット技術・ICT機械等の導入を推進> ・助成対象：農業用機械・施設 (耐用年数5年～20年) ・補助率：融資残額 (事業費の3/10以内) 等 ・上限額：300万円等

人・農地プランの実質化の推進と連携

#### 【国直接採択】



## <事業の流れ>



## 【お問い合わせ先】

- (1 ①ア、2の事業) 生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
- (1 ①イの事業) 食料産業局食品流通課 (03-6744-2059)
- (1 ②、③の事業) 経営局経営政策課担い手総合対策室 (03-6744-2148)



# 産地生産基盤パワーアップ事業

【令和元年度補正予算額 34,750百万円】

## <対策のポイント>

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。  
 食品関連等の事業者と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等**を支援します。

## <政策目標>

青果物、花き、茶の輸出額について、ポスト1兆円目標を達成  
 品質向上や高付加価値化等により販売額を10%以上向上  
 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

## <事業の内容>

### 1. 新市場獲得対策

- ① **新市場の核となる拠点事業者の育成**  
 新市場のロット・品質に対応できる拠点事業者の育成のため、貯蔵・加工・物流等拠点施設等の整備、生育予測技術や品質保持技術の実証・導入等を支援
- ② **拠点事業者と連携した産地の生産・出荷体制の強化**  
 拠点事業者と連携する産地が行う、輸出拡大を図るために必要な生産・出荷体制の整備、作柄安定技術や作期拡大技術、生産工程管理手法の実証・導入等を支援
- ③ **新市場対応を支える物流体制の革新**  
 広域間の物流を大幅に効率化するための共通ルール・体制の構築に必要な統一規格パレット等と関連機材の導入、管理体制構築に対して支援

### 2. 収益性向上対策

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援

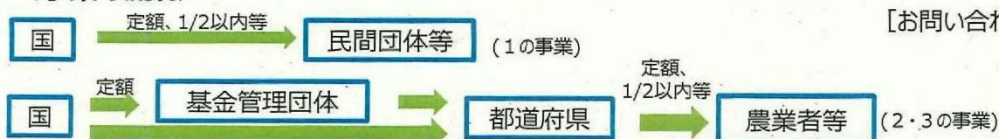
### 3. 生産基盤強化対策

- ① **生産基盤の強化・継承**  
 農業用ハウスや果樹園・茶園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等を支援
- ② **全国的な土づくりの展開**  
 全国的な土づくりの展開を図るため、牛ふん堆肥等を実証的に活用する取組を支援

## <事業イメージ>



## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1①、2の事業) 生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)  
 (1②、3①の事業) 生産局園芸作物課 (03-6744-2113)  
 (1③の事業) 食料産業局食品流通課 (03-3502-5741)  
 (3②の事業) 生産局農業環境対策課 (03-3593-6495)



# 野菜支援対策（時代を拓く園芸産地づくり支援等）

【令和2年度予算概算決定額 1,114（964）百万円】

## <対策のポイント>

実需者ニーズに対応して園芸作物の生産を拡大するため、水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった面積での機械化体系等の導入、端境期の出荷等に取り組む産地の育成等を支援します。

## <政策目標>

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（145万トン〔令和12年度まで〕）

## <事業の内容>

### 1. 水田における園芸作物の導入支援

水田農業における高収益な園芸作物の導入・産地化を実現するため、新たに園芸作物を導入する産地における合意形成や、園芸作物の本格的な生産を始める産地における機械・施設のリース導入の取組等を支援します。

### 2. 労働生産性を抜本的に高めた野菜のモデル産地形成支援

一定規模以上（露地野菜5ha以上、施設園芸1ha以上）での水田転換やほ場整備と併せて、機械化一貫体系の導入や生育予測システムの導入等の取組を支援します。（時代を拓く園芸産地づくり支援及び農地耕作条件改善事業により支援）

### 3. 国産が需要に応え切れていない端境期の野菜の生産拡大支援

実需者が求める国産野菜の安定調達のニーズに対応するため、国内産が需要に応え切れていない品目や作型（端境期）の出荷に必要な新たな生産・流通体系の構築や作柄安定技術、新たな作型の導入等を支援します（15万円/10a）。

## （関連事業）

### 4. スマート農業総合推進事業のうち次世代につなぐ営農体系確立支援

施設園芸産地におけるデータ収集・分析機器の活用、既存ハウスのリノベーションなど、データを活用して生産性・収益向上につながる体制づくり等を支援します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 1 水田での園芸作物の導入支援

#### ○園芸作物の新たな導入への支援

〈取組主体〉



生産者団体 産地の合意形成 試験栽培

#### ○本格的な園芸作物生産への支援

〈取組主体〉



生産者、実需者等から構成される協議会 土壌改良資材 機械・施設のリース導入

### 2 労働生産性を高めたモデル産地形成支援

#### ○水田転換やほ場整備と併せた機械化一貫体系や生育予測システムの導入への支援



敵立同時施肥機 全自動移植機 収穫機 機械化一貫体系 生育予測システム

### 3 端境期の野菜の生産拡大支援



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
端境期	貯蔵	出荷							播種		収穫	貯蔵
作型												
普通作型				播種	定植							
												出荷



予冷库・貯蔵庫のリース 作柄安定技術の導入

【お問い合わせ先】 生産局園芸作物課（03-3501-4096）



# 国産農畜産物供給力強靱化対策

【令和2年度補正予算額 14,300百万円】

## ＜対策のポイント＞

産地や実需者が連携し、輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援し、新型コロナウイルスにより顕在化した新たな需要に対応します。

## ＜政策目標＞

- 令和3年度に国産野菜の加工・業務用仕向け量を5%増（現行：98万t → R3：103万t）
- 事業実施主体と工業事業者の契約等により、建設資材の発注や作業員の確保による早期の経済活動の活性化に寄与

## ＜事業の内容＞

産地や実需者などサプライチェーンの各主体が連携して、輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給等を図るため、野菜等のカット、冷凍、安定出荷等に必要な施設の整備・改修等を支援します。

対象事業内容：農産物処理加工、集出荷貯蔵、  
生産技術高度化施設・設備の緊急的な導入・増強、  
既存設備の改修・不要設備の撤去等

交付率：1/2以内

## ＜事業の流れ＞



## ＜事業イメージ＞



新型コロナウイルスで顕在化した新たな需要への対応

【お問い合わせ先】 生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)



# スマート農業実証プロジェクト

〔「スマート農業加速化実証プロジェクト」及び「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」〕

公募終了：（期間：令和元年12月26日～令和2年1月31日）

【令和2年度予算概算決定額 750（505）百万円】

【令和元年度補正予算額 4,800百万円】

## <対策のポイント>

スマート農業の社会実装を加速化するため、**ロボット・AI・IoT等の先端技術を生産現場に導入・実証**し、経営効果を明らかにするとともに、最適な技術体系を検討し、情報提供等を行います。

## <政策目標>

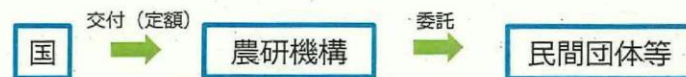
農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [2025年まで]

## <事業の内容>

### スマート農業技術の導入・実証

- 各地域の実情に応じたスマート農業技術体系が構築・実践されるよう、**ロボット・AI・IoT・5G等の技術の生産現場に導入・実証**、技術面・経営面の効果を明らかにする取組を実施。
- この中で、**被災地の速やかな復興・再生**や**中山間地等の条件不利地域の生産基盤強化**を推進。
- **シェアリング・リース等のスマート農業技術の導入コスト低減を図る新サービス**をモデル的に実証。
- **ローカル5G技術の現場への導入**について、**総務省とも連携**。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 実証のイメージ



### 導入が期待される先端技術の例



「スマート農業」の社会実装を加速化



## ○ 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証

【令和2年度補正予算額 1,046百万円】

### <対策のポイント>

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の受入制限等によって急速に深刻化する人手不足の影響を受ける品目・地域を対象に、強い生産基盤を構築するため、農業高校等と連携し、スマート農業技術の実証を緊急的に実施します。

### <政策目標>

新型コロナウイルス感染拡大の影響による農業における人手不足の解消

### <事業の内容>

#### 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証

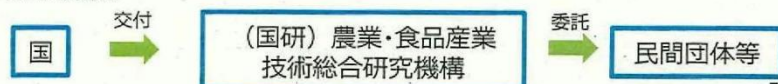
- 人手不足が深刻化する品目・地域を対象に、ロボット・AI・IoT等の活用による農作業の自動化などのスマート農業技術を現場に導入・実証し、省力化等の効果を明らかにします。  
この中で、農業高校・農業大学校等と連携し、現に農業生産について学ぶ学生等に実習の機会を提供します。
- また、ローカル5G通信基盤を活用した高度なスマート農業技術について、シェアリング等の手法も活用しながら、地域での実証を推進します。

(関連事業)

#### 農業労働力確保緊急支援事業

他産業従事者や学生等の多様な人材が、人手不足の農業経営体において農作業を実施する（援農）ための研修と活動費を支援します。

### <事業の流れ>



### <事業イメージ>

#### 導入が期待される省力化スマート農業技術



ドローンによる  
農薬散布



AIを搭載した  
キャベツ自動収穫機



搾乳ユニット  
自動搬送装置

#### 農業高校等と連携したスマート農業技術の実証



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7437)